

## 会議・視察報告

## 「第6回中小企業協力日露会合」参加報告

ERINA 経済交流部長  
安達祐司

## 1. 全体概要

2018年12月7日、ロシア極東のハバロフスク市において「第6回中小企業協力日露会合」が開催された。この会議は、2013年12月に茂木経済産業大臣（当時）が訪ロシアの際、ウリュカエフ経済発展大臣（当時）との間で締結された「中小企業に関する日露協力覚書」に基づき、両国の中小企業支援策の共有や中小企業振興に向けた協力を推進することを目的に2014年から毎年交互に開催されている。会議の主催・運営は、日本側は経済産業省中小企業庁、ロシア側は経済発展省中小企業発展・競争力局が担い、中小企業庁次長及び中小企業発展・競争力局長が会議の共同議長を務めている。これまでの開催実績は表1の通り。

表1 中小企業日露会合の開催実績

回	開催年月	開催地	概要
第1回	2014年3月	東京	日本側から産業クラスター、日本貿易振興機構（以下ジェトロ）の役割、信用保証制度、中小企業税制等について説明
第2回	2014年12月	ウリヤノフスク州	日本側からロシアの自動車産業のサプライチェーンについての調査・分析結果を説明
第3回	2015年6月	東京	全国信用保証協会連合会、日本政策金融公庫、中小企業基盤整備機構等から日本の中小企業に関する金融支援について説明
第4回	2016年8月	ハバロフスク市	両国間で政府間対話を行うとともに、初めて両国の中小企業によるビジネスマッチングを実施

第5回	2017年10月	東京	両国間で政府間対話を行うとともに、日露の関心分野に基づき、両国の中小企業（日本側40、露側10）によるビジネス交流会を実施
-----	----------	----	---------------------------------------------------------------

(出所)中小企業庁

表1に示す通り、第3回までは日本の中小企業支援策の説明を中心に政府間対話のみが行われていたが、第4回から両国中小企業間のビジネスマッチングが試みられており、後述の通り、今回の第6回会合においても、日ロ双方の中小企業によるプレゼンテーションのほか、B2B マッチングも行われた。

ここで、日ロ両国の中小企業の定義、企業数等の現況について触れておく。

## ○ 日本

・根拠法：中小企業基本法

表2 定義、企業数、従業員数

業種	中小企業		うち小規模事業者
	資本金または従業員	従業員	従業員
製造業 その他	3億円以下	300人以下	20人以下
卸売業	1億円以下	100人以下	5人以下
サービス業	5000万円以下	100人以下	5人以下
小売業	5000万円以下	50人以下	5人以下

(出所)中小企業庁

表3 2016年6月時点の全国の大企業・中小企業数、従業員数等

	企業数	割合	従業員数	割合
大企業	1.1万者	0.3%	1459万人	29.9%
中小企業	357.8万者	99.7%	3220万人	70.1%
うち小規模事業者	304.8万者	84.9%	1043万人	23.5%
大企業・中小企業合計	358.9万者	100.0%	4679万人	100.0%

(出所)中小企業庁

参考までに新潟県の企業数・従業員数を表4に示す。

表4 2016年6月時点の新潟県の大企業・中小企業数、従業員数

	企業数	割合	従業員数	割合
大企業	143者	0.2%	11.4万人	15.6%
中小企業	76136者	99.8%	61.8万人	84.4%
うち小規模事業者	66191者	86.8%	22.5万人	30.7%
大企業・中小企業合計	76279者	100.0%	73.2万人	100.0%

(出所)中小企業庁

## ○ ロシア

・根拠法：ロシア連邦における中小企業発展に関する2007年7月24日付け連邦法第209-FZ号  
各カテゴリーに分類された中小企業について、企業活動から得られる売上高の境界値に関する2016年4月4日付け連邦政府決定第265号

表5 ロシアにおける中小企業の定義（注1）

分類	定義	
	従業員数	売上高（注2）
マイクロ企業	15人以下	1.2億ルーブル以下 (2億4千万円以下)
小企業	16～100人	8億ルーブル以下 (13億6千万円以下)
中企業	101～250人	20億ルーブル以下 (34億円以下)

注1：定義については、この他に、国・地方自治体、同機関・基金などの資本が25%以下であること、外国資本が49%以下であることなどの条件がある。

注2：（ ）内の円建て金額は、1ルーブル=1.7円としてERINAで計算  
(出所)ジェトロホームページ

2018年7月10日時点の上記分類による企業数を表6に示す。

表6 ロシアの中小企業数

企業数			
分類	法人	個人事業主	合計
マイクロ企業	2,697,966	3,288,686	5,986,652
小企業	235,350	27,226	262,576
中企業	19,577	345	19,922
合計	2,952,893	3,316,257	6,269,150

(出所)ジェトロホームページ

ロシアにおいても日本と同様、マイクロ企業を含む中小企業数は全体の99%以上であるが、個人事業主の割合が高く、国全体の経済活動に対する中小企業の貢献度が低いとされている。このため、ロシア政府は、2016年6月に「2030年までのロシア連邦における中小企業発展戦略」を発表し、2030年までにGDPに占める中小企業活動の割合を40%まで引き上げることを目標に掲げ、そのためのビジネス環境の整備が必要とし、次の支援を提言している。

- ・規制や取り締まりの緩和
- ・税負担の軽減
- ・資金調達
- ・輸出を含めた販路拡大

このほか、中小企業支援・振興の全国的な枠組みとして、2015年に「ロシア連邦中小企業発展公社」が設立されたほか、地方政府レベルでも様々な中小企業支援機関の設立や制度の創設が進んでいる。

中小企業の発展に向けては、日本との連携・協力も進められている。2016年5月の日露首脳会談で日本から提示された8項目の日露経済協力プランにおいて「中小企業交流・協力の抜本的な拡大」が掲げられ、双方の官民で取組が進められている。その一環として、本稿の冒頭に記述した通り、今回の「中小企業協力日露会合」のベースとなっている2013年12月締結の「中小企業に関する協力覚書」の成果を踏まえ、2016年9月、世耕経済産業大臣とウリュカエフ経済発展大臣(当時)との間で「中堅・中小企業分野における協力のためのプラットフォーム創設に関する覚書」が締結された。この覚書に基づき、日ロ双方に関係機関を構成員とするプラットフォームを創設し、日ロ両国の中堅・中小企業による相手国への投資や輸出を促進するためのセミナー・商談会等イベントの開催、ビジネスミッションの派遣、金融・情報・ノウハウ面での支援、ビジネスに係る紛争解決など

に取り組むとしている。なお、ERINAは2018年10月よりこのプラットフォームの日本側構成機関の一員となっている。

## 2. 会議の概要

「第6回中小企業協力日露会合」(以下、会議)は、ハバロフスク地方政府迎賓館において開催され、B2B マッチングも含め、全体として日本側46名(現地参加含む)、ロシア側112名、合計158名が参加した。会議のプログラムは表7の通り。

表7 会議のプログラム(敬称略)

時間	内容
10:00-12:30	官民合同プレナリーセッション ※モデレーター:ハバロフスク地方政府国際・地域間協力大臣代理 ヴャチェスラフ・ディアノフ 1. 開会挨拶 ① ロシア連邦経済発展省投資政策局長 ミレーナ・アルスラノヴァ ② 経済産業省中小企業庁次長 前田泰宏 ③ 在ハバロフスク日本国総領事 福島正則 2. ロシア側支援機関からの報告 ① ロシア中小企業発展公社広報部長 ヴィクトル・ボリヤニコフ 「日本側パートナーとの協力のための原則と機会を進展させるロシア中小企業公社の活動」 ② ロシア工業団地協会執行役員 デニス・ジュラフスキー 「ロシアにおける生産の地方化:日本のパートナーのためのビジネス機会」 ③ ロシア極東商工会議所会頭 イーゴリ・ヴォストリコフ 「極東地域と日本諸県との貿易発展の現状と課題」 3. 日本側支援機関からの報告 ① 日本貿易振興機構理事 入野泰一 「日露中小企業交流促進のためのジェトロの支援」 ② ハバロフスク日本センター所長 石島康充 「日本センターの貿易と経済関係の発展における取組」 ③ 環日本海経済研究所(ERINA)経済交流部長 安達祐司 「ERINAとロシアの主要な交流活動」 4. 民間企業プレゼンテーション ① ホットロード(株)部長 ゲンナディー・レドコ ITを活用した海外展開:ロシア・富裕層向け韓国のクリニックにおける健康診断旅行のアレンジ ② (株)東京医療コンサルティング代表取締役社長 尊田京子 病院・クリニック・研究機関の海外進出支援、介護事業・患者団体・障害者支援、災害時における病院BCPの研究開発等 ③ エコテラ(株)部長 アレクセイ・ミクロフ 湖に堆積した腐泥を活用した有機エコ肥料の生産・販売 ④ アクシード(株)代表取締役社長 林大吾 マーケティングに係るコンサルティング業務、ブランディング構築支援、海外市場開発計画構築等 ⑤ バリエルDV(株)ビスマスプロジェクト長 イーゴリ・メルニコフ 野管用イオン化物質、シオン土等栽培土壌の開発・販売 ⑥ (株)澤山商会執行役員副社長 中村禎二 長崎市本社、船舶代理店業、通関業、貿易、運送業等 ⑦ ホロクス(株) アルチュール・スレプツォフ 漁業、水産加工業、輸送業 ⑧ (株)ビジネスコーディネーションジャパン代表取締役 前田泰司 貿易業:日本とロシア極東との木材ビジネス ⑨ ホワイトソフト(株)部長 アンドレイ・デイムチェンコ ソフトウェア開発業務(ウェブ・サイト、モバイル・アプリ、インターネットセキュリティ等)
14:00-15:30	日露中小企業対話(政府間対話) 露日共同議長と報告事項 ・ロシア側:ミレーナ・アルスラノヴァ ロシア連邦経済発展省 投資政策局長 「ロシア中小企業政策の概要」 ・日本側:前田泰宏 経済産業省中小企業庁次長 「日本の中小企業の現状・政策」 ① ヴャチェスラフ・ディアノフ ハバロフスク地方政府国際・地域間協力大臣代理 「ハバロフスク地方と日本の中小企業の協力の展望」 ② 入野泰一 日本貿易振興機構理事 「日露中小企業交流へのジェトロの貢献」 ③ ヴラジーミル・クレト ロシア輸出センターハバロフスク市支部長 「メイドインロシアブランドの推進」 ④ 佐藤知至 北海道サハリン事務所長 「北海道とロシアとの地域間交流」 ⑤ ヴィクトル・ボリヤニコフ ロシア中小企業公社広報部長 「日本人ビジネスマンとの協力及びロシアでの生産地方化に対する支援」 ⑥ 田村祥子 新潟県国際課ロシア室政策企画員 「新潟県の紹介」
14:00-15:30	日露中小企業B2B マッチング(政府間対話と同時並行) ・参加企業:日本側14社、ロシア側16社

## 会議の様子



(出所) 経済産業省

表7のプログラムによる両国政府及び各公的支援機関の発表の要点を以下に記す。なお、両国民間企業のプレゼン(表7・第4項)内容については、表中に記載した各社の事業概要を参照。

○両国政府、中小企業の公的支援機関による中小企業支援政策等に関する発表の概要

## 【日本側】

## ①中小企業庁

- ・生産性向上に向けた税制面、金融面の支援、IT導入の支援、企業間のEDI(電子データ交換)構築支援
- ・事業承継の円滑化に向けた支援(M&Aマッチング、優遇税制、承継後のフォローアップ等)
- ・国内外での需要獲得に向けた支援等

## ②ジェトロ

- ・ウラジオストク、ハバロフスク等現地社会・経済事情に関する情報提供
- ・日本におけるロシアビジネスセミナーの開催
- ・「INNOPROM2018」、「World Food Moscow」など見本市出展支援
- ・ロシアへのビジネス視察団派遣のアレンジ
- ・ロシアビジネス専門家による継続一貫支援等

## ③ハバロフスク日本センター

- ・ビジネスセミナーの開催、日本でのビジネス研修

- ・ビジネスマッチング支援

## ④ERINA

- ・「ロシア極東企業リスト」作成、公開
- ・ロシアビジネス関連セミナーの開催
- ・「日露エネルギー・環境対話」、「北東アジア経済発展国際会議」の開催等

## ⑤新潟県

- ・ロシア企業と新潟県企業とのビジネスマッチングの場の提供
- ・新潟県産品のロシアでのPR
- ・ロシア向け新潟県産品のネットショップ(越境ECサイト)開設
- ・東方経済フォーラムへの参加等

## ⑥北海道

- ・ロシア極東における北海道フェアや医療シンポジウムの開催
- ・寒冷地技術に係るセミナー・商談会の開催
- ・寒冷地型植物工場の展開
- ・北海道サハリン事務所による経済交流・ビジネス支援等

## 【ロシア側】

## ①経済発展省

- ・個人事業主の普及のためのPRキャンペーン、個人事業主のトレーニング
- ・税制・保険など面でのビジネス環境の改善
- ・生産・販売活動支援のためのデジタルプラットフォームの構築
- ・金融支援へのアクセス改善
- ・大企業や政府調達システムの改善
- ・輸出者のサポートシステムの近代化等

## ②中小企業発展公社

- ・大手国有企業からの調達拡大
- ・融資、信用保証
- ・コンサルティング、研修、販路拡大のための情報提供やマーケティング

## ③工業団地協会

- ・トヨタ、YOKOHAMAタイヤ、小松など日本企業による現地生産向けの直接投資の状況
- ・2016年3月にロシアNIS貿易会との間で、ロ日間のプロジェクト支援のためのMOUを締結
- ・2018年、日本からロシアへの投資誘致のためのビジネスミッションを東京と京都に派遣等

## ④極東商工会議所

- ・旧ソ連時代から続く極東地域と日本諸県との経済交流の経緯
- ・1970～80年代には、極東地域と日本の日本海側地域とのいわゆる沿岸貿易が発展
- ・ソ連崩壊後の市場経済移行期における日本センター等によるソフト面での支援
- ・最近の8項目の日露経済協力プランに基づく極東地域でのプロジェクトの進展状況等

## ⑤ハバロフスク地方政府

- ・ハバロフスク地方における中小企業は5万2千社、うち200社以上が対外経済活動実施
- ・支援機関ロシア輸出センターの教育プロジェクトによる中小企業の貿易等対外経済活動に係る教育・訓練実施
- ・2018年6月、ハバロフスク地方国際ビジネスデイ開催等

## ⑥ロシア輸出センターハバロフスク市支部

- ・ロシア製品「MADE IN RUSSIA」の輸出支援
- ・海外でのブランド化、需要の掘り起こし
- ・商品の宣伝・広告、見本市・展示即売会の実施等

## ○B2Bビジネスマッチング

日露政府間対話と並行して、日本側14社、ロシア側16社による意見交換と個別企業同士のビジネスマッチングが行われた。(成果については未発表)

### B2B マッチングの様子



(出所) 経済産業省

## 3. 視察

会議終了後、日本側参加者による JGC エバグリーン社の野菜温室栽培施設の

視察が行われた。この施設は、(株)日揮が中心となって投資を行い、日ロ合弁企業を設立、ハバロフスク市内の先行社会経済発展区域 (TOR) であるアヴァンギャルド

### 温室設備の概観



(出所) ERINA 撮影

工業団地に建設されたもので、2016年12月に完成、操業開始し、2017年12月に第2期温室工事が竣工。現在、5haの施設でトマト、キュウリ、パプリカなどを栽培し、ハバロフスク市内のスーパーなどで販売している。価格は地場産や輸入品に比較し、1.5倍ほどと高いが、新鮮さや安全性が評価され、消費者の人気の高いという。温室の熱源はガスによる温湯の循環で、温室内の温度・湿度・CO<sub>2</sub>濃度などをコンピューターで制御している。設備自体はオランダ製であるが、栽培床は土壌の代わりに特殊な化学繊維を使用しており、日本製品を輸入しているという。このプロジェクトは、日露間の8項目の経済協力プランにおける代表的な成功事例の一つとして、ロシア側からも高く評価されている。JGC エバグリーンによれば、将来的には10haまで拡張を目指すとしている。

## 4. その他

12月7日夜、在ハバロフスク日本総領事館の主催による天皇誕生日祝賀レセプションが開催され、今回の会議参加者も招待された。このレセプションにおいて、長年の日本とロシアとの経済関係促進に功績があったとして、極東国際関係大学名誉教授のアナトリー・プーレイ氏に本年度の外務大臣表彰<sup>1</sup>が授与された。ERINAは長年にわたり同氏と交流を続けており、ERINAの活動全般に対し理解と協力をいただいている。今回の同氏の外務大臣表彰に対し、本稿において改めて敬意と祝意を表したい。

<sup>1</sup> 日本と諸外国との友好親善関係の増進において、特に顕著な功績のあった個人及び団体について、その功績を称えるとともに、その活動に対する一層の理解と支持を国民各層にお願いすることを目的に実施しているもの。平成30年度に表彰されるのは、205個人、49団体。(出所:外務省ホームページ)